

令和2年度

諫早市水道事業会計  
決算審査意見書

諫早市監査委員



3 諫 監 第 2 3 号  
令和 3 年 9 月 8 日

諫早市長 大久保 潔重 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	島 田	和 憲

令和 2 年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

### おことわり事項

- 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 下記表現の説明は、次のとおりである。  
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの  
「-」 該当数値がないもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

# 令和2年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度諫早市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年9月1日まで

### 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類と照合するとともに、必要に応じ資料の提出を求め、また、関係職員から事情聴取するなどにより審査した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

### 1 事業の概要について

#### (1) 給水状況

当年度末における給水人口は124,091人で、前年度に比べ763人(△0.6%)減少しており、給水戸数は59,890戸で、前年度に比べ859戸(1.5%)増加している。年間給水量は14,314,203 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ196,490 m<sup>3</sup>(1.4%)増加しており、年間有収水量は12,511,984 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ165,616 m<sup>3</sup>(1.3%)増加している。

有収率は87.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。また、1人1日平均給水量は316ℓで、前年度に比べ約7ℓ増加している。

#### (2) 施設の利用状況

1日給水能力51,000 m<sup>3</sup>に対し、最大稼働率は84.6%、施設利用率は76.9%である。また、1日平均給水量は39,217 m<sup>3</sup>であり、これを1日最大給水量43,139 m<sup>3</sup>で除した負荷率は90.9%である。

### (3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、拡張工事は（仮称）伊木力浄水場整備事業の1件で、1,244,414,000円である。改良工事は55件、773,603,200円で、基幹管路の耐震化工事、老朽管の敷設替工事、下水道工事等に伴う配水管等の移設工事などが実施されている。

主な改良工事は、伊木力地区送・配水管布設工事（R2-1工区）60,302,000円、大草地区送水管布設工事（R2-3工区）83,170,000円である。なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業は9件、繰越金額は174,967,000円である。

また、保存工事（1,000千円以上）では、田原浄水場電気計装設備修繕工事7,205,000円など13件が実施されている。

## 2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和2年度			増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	令和元年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)			決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,525,415,000	2,540,219,318	91.1	14,804,318	100.6	2,490,737,169	49,482,149	2.0
給水収益	2,472,565,000	2,488,474,940	89.2	15,909,940	100.6	2,438,336,550	50,138,390	2.1
その他営業収益	52,850,000	51,744,378	1.9	△1,105,622	97.9	52,400,619	△656,241	△1.3
営業外収益	243,203,000	249,640,320	8.9	6,437,320	102.6	218,646,395	30,993,925	14.2
受取利息及び配当金	3,549,000	2,098,447	0.1	△1,450,553	59.1	2,097,029	1,418	0.1
他会計補助金	24,419,000	23,780,724	0.8	△638,276	97.4	26,098,864	△2,318,140	△8.9
長期前受金戻入	134,927,000	137,334,277	4.9	2,407,277	101.8	132,859,873	4,474,404	3.4
受託工事収益	5,500,000	2,438,700	0.1	△3,061,300	44.3	2,563,220	△124,520	△4.9
雑収益	74,808,000	83,988,172	3.0	9,180,172	112.3	55,027,409	28,960,763	52.6
特別利益	2,000	106,610	0.0	104,610	5,330.5	75,940	30,670	40.4
固定資産売却益	1,000	-	-	△1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	106,610	0.0	105,610	10,661.0	75,940	30,670	40.4
合 計	2,768,620,000	2,789,966,248	100.0	21,346,248	100.8	2,709,459,504	80,506,744	3.0

(税込み)

## (収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和2年度					令和元年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)	執行率 (%) (B)/(A)	決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比 率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,462,845,000	2,293,895,026	94.6	168,949,974	93.1	2,271,661,850	22,233,176	1.0
原水及び浄水費	561,237,339	499,417,908	20.6	61,819,431	89.0	520,321,103	△ 20,903,195	△ 4.0
配水及び給水費	420,550,583	385,742,194	15.9	34,808,389	91.7	375,436,813	10,305,381	2.7
総係費	425,139,078	403,166,149	16.6	21,972,929	94.8	380,094,193	23,071,956	6.1
減価償却費	993,330,000	982,014,026	40.5	11,315,974	98.9	980,898,475	1,115,551	0.1
資産減耗費	60,199,000	23,315,541	1.0	36,883,459	38.7	14,728,721	8,586,820	58.3
その他営業費用	2,389,000	239,208	0.0	2,149,792	10.0	182,545	56,663	31.0
営業外費用	150,493,000	129,568,075	5.4	20,924,925	86.1	185,291,975	△ 55,723,900	△ 30.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	117,319,000	100,084,825	4.2	17,234,175	85.3	109,003,119	△ 8,918,294	△ 8.2
受託工事費	5,500,000	2,438,700	0.1	3,061,300	44.3	2,563,220	△ 124,520	△ 4.9
消費税及び地方消費税	27,659,000	27,031,300	1.1	627,700	97.7	73,713,800	△ 46,682,500	△ 63.3
雑支出	15,000	13,250	0.0	1,750	88.3	11,836	1,414	11.9
特別損失	801,000	477,420	0.0	323,580	59.6	462,710	14,710	3.2
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	477,420	0.0	322,580	59.7	462,710	14,710	3.2
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,624,139,000	2,423,940,521	100.0	200,198,479	92.4	2,457,416,535	△ 33,476,014	△ 1.4

(税込み)

収入合計は2,789,966,248円で、予算額2,768,620,000円に対し21,346,248円多く、収入率は100.8%である。主な理由は、給水収益が予算額を上回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では80,506,744円(3%)増加しており、主な理由は給水収益及び雑収益の増加である。

一方、支出合計は2,423,940,521円で、予算額2,624,139,000円に対して200,198,479円の不用額を生じており、執行率は92.4%である。

不用額の主なものは、原水及び浄水費61,819,431円、配水及び給水費34,808,389円、資産減耗費36,883,459円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では33,476,014円(△1.4%)減少している。

## (2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	令和2年度						令和元年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
企 業 債	684,200,000	-	684,200,000	661,700,000	39.6	△ 22,500,000	96.7	385,300,000	276,400,000	71.7
出 資 金	411,000,000	-	411,000,000	368,700,000	22.1	△ 42,300,000	89.7	27,600,000	341,100,000	1,235.9
補 助 金	545,888,000	-	545,888,000	499,484,103	29.9	△ 46,403,897	91.5	161,337,760	338,146,343	209.6
負 担 金	169,613,000	18,012,000	187,625,000	84,891,168	5.1	△ 102,733,832	45.2	76,278,333	8,612,835	11.3
加 入 金	37,895,000	-	37,895,000	48,037,000	2.9	10,142,000	126.8	50,569,200	△ 2,532,200	△ 5.0
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
その他資本的収入	8,533,000	-	8,533,000	7,521,000	0.4	△ 1,012,000	88.1	6,804,000	717,000	10.5
合 計	1,857,130,000	18,012,000	1,875,142,000	1,670,333,271	100.0	△ 204,808,729	89.1	707,889,293	962,443,978	136.0

(税込み)

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	令和2年度						令和元年度	対前年度			
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	2,719,829,000	40,497,800	2,760,326,800	2,313,297,009	83.0	174,967,000	272,062,791	83.8	956,084,878	1,357,212,131	142.0
拡張費	1,276,086,000	-	1,276,086,000	1,273,691,007	45.7	-	2,394,993	99.8	245,503,330	1,028,187,677	418.8
改良費	1,246,928,000	40,246,800	1,287,174,800	896,273,303	32.1	145,788,000	245,113,497	69.6	555,063,060	341,210,223	61.5
固定資産購入費	63,777,000	251,000	64,028,000	27,229,911	1.0	29,179,000	7,619,089	42.5	41,183,594	△ 13,953,683	△ 33.9
建設改良管理費	133,038,000	-	133,038,000	116,102,788	4.2	-	16,935,212	87.3	114,334,874	1,767,914	1.5
企業債償還金	444,608,000	-	444,608,000	444,607,198	15.9	-	802	100.0	420,309,027	24,298,171	5.8
企業債償還金	444,608,000	-	444,608,000	444,607,198	15.9	-	802	100.0	420,309,027	24,298,171	5.8
投資	30,165,000	-	30,165,000	30,037,962	1.1	-	127,038	99.6	43,959	29,994,003	68,231.8
基金費	30,165,000	-	30,165,000	30,037,962	1.1	-	127,038	99.6	43,959	29,994,003	68,231.8
合 計	3,194,602,000	40,497,800	3,235,099,800	2,787,942,169	100.0	174,967,000	272,190,631	86.2	1,376,437,864	1,411,504,305	102.5

(税込み)



収入合計は 1,670,333,271 円で、予算額 1,875,142,000 円に対して 204,808,729 円少なく、収入率は 89.1%である。

支出合計は 2,787,942,169 円、翌年度繰越額は 174,967,000 円となっており、予算額 3,235,099,800 円に対し 272,190,631 円の不用額を生じ、執行率は 86.2%である。不用額の主なものは、改良費 245,113,497 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,117,608,898 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,721,909 円、減債積立金 271,874,111 円及び過年度分損益勘定留保資金 720,012,878 円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、予算に定めるとおり執行されている。

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるとおり執行されている。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用との間及び建設改良費と投資との間の流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、118,090,827 円（収益的収入 23,780,724 円、資本的収入 94,310,103 円）である。

⑥ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、25,780,513 円であり、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は2,310,257,687円で、前年度に比べ17,442,568円増加し、営業費用は2,217,071,588円で、前年度に比べ16,849,729円増加している。この結果、営業利益は93,186,099円となり、前年度に比べ592,839円増加している。

営業外収益は249,166,003円で、前年度に比べ31,118,486円増加している。営業外費用は104,055,060円で、前年度に比べ8,758,287円減少している。この結果、経常利益は238,297,042円となり、前年度に比べ40,469,612円増加している。

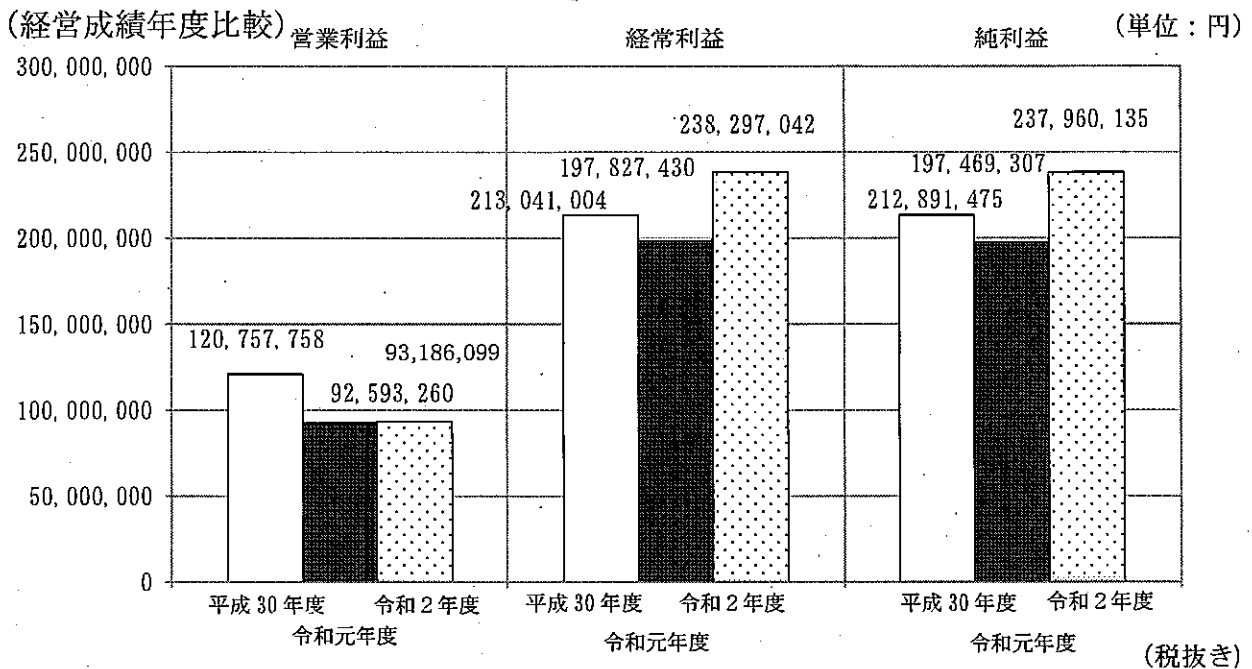
これにより、当年度純利益は237,960,135円となり、前年度に比べ40,490,828円(20.5%)増加している。

#### (損益計算書)

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>営業収益</b>		<b>2,310,257,687</b>	<b>100.0</b>		<b>17,442,568</b>
給水収益	2,262,249,946		97.9	2,244,051,332	18,198,614
その他営業収益	48,007,741		2.1	48,763,787	△ 756,046
<b>営業費用</b>		<b>2,217,071,588</b>	<b>100.0</b>		<b>16,849,729</b>
原水及び浄水費	461,960,750		20.8	484,646,798	△ 22,686,048
配水及び給水費	355,542,792		16.0	348,159,618	7,383,174
総係費	393,999,271		17.8	371,605,702	22,393,569
減価償却費	982,014,026		44.3	980,898,475	1,115,551
資産減耗費	23,315,541		1.1	14,728,721	8,586,820
その他営業費用	239,208		0.0	182,545	56,663
<b>営業利益</b>		<b>93,186,099</b>			<b>592,839</b>
<b>営業外収益</b>		<b>249,166,003</b>	<b>100.0</b>		<b>31,118,486</b>
受取利息及び配当金	2,098,447		0.8	2,097,029	1,418
他会計補助金	23,780,724		9.6	26,098,864	△ 2,318,140
長期前受金戻入	137,334,277		55.1	132,859,873	4,474,404
受託工事収益	2,438,700		1.0	2,563,220	△ 124,520
雑収益	83,513,855		33.5	54,428,531	29,085,324
<b>営業外費用</b>		<b>104,055,060</b>	<b>100.0</b>		<b>△ 8,758,287</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	100,084,825		96.2	109,003,119	△ 8,918,294
受託工事費	2,217,000		2.1	2,352,000	△ 135,000
雑支出	1,753,235		1.7	1,458,228	295,007
<b>経常利益</b>		<b>238,297,042</b>			<b>40,469,612</b>
<b>特別利益</b>		<b>97,462</b>	<b>100.0</b>		<b>27,146</b>
過年度損益修正益	97,462		100.0	70,316	27,146
<b>特別損失</b>		<b>434,369</b>	<b>100.0</b>		<b>5,930</b>
過年度損益修正損	434,369		100.0	428,439	5,930
<b>当年度純利益</b>		<b>237,960,135</b>			<b>40,490,828</b>
前年度繰越利益剰余金	—		—	—	—
当年度未処分利益剰余金		237,960,135			40,490,828

(税抜き)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較) (単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業収益	2,542,374,159	2,510,932,952	2,559,521,152
うち営業収益	2,327,959,913	2,292,815,119	2,310,257,687
水道事業費	2,329,482,684	2,313,463,645	2,321,561,017
うち営業費用	2,207,202,155	2,200,221,859	2,217,071,588
当年度純利益	212,891,475	197,469,307	237,960,135
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	212,891,475	197,469,307	237,960,135
総収支比率 (%)	109.1	108.5	110.3
営業収支比率 (%)	105.5	104.2	104.2
総資本利益率 (%)	0.7	0.6	0.7

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100

総資本利益率は、投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど、総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,310,257,687円で、前年度に比べ17,442,568円(0.8%)増加している。営業収益の構成を見ると、給水収益は97.9%で、その他営業収益は2.1%である。給水収益は前年度に比べ18,198,614円(0.8%)増加している。

一方、営業費用は2,217,071,588円で、前年度に比べ16,849,729円(0.8%)増加している。

なお、営業費用の構成は、次表のとおりである。

主な構成比は、減価償却費44.3%、原水及び浄水費20.8%、総係費17.8%となっており、営業費用全体の80%以上を占めている。

## (営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	461,960,750	20.8	484,646,798	22.0	△ 22,686,048
配水及び給水費	355,542,792	16.0	348,159,618	15.8	7,383,174
総 係 費	393,999,271	17.8	371,605,702	16.9	22,393,569
減価償却費	982,014,026	44.3	980,898,475	44.6	1,115,551
資産減耗費	23,315,541	1.1	14,728,721	0.7	8,586,820
その他営業費用	239,208	0.0	182,545	0.0	56,663
合 計	2,217,071,588	100.0	2,200,221,859	100.0	16,849,729

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

修繕費等が前年度に比べ 36,919,544 円 (△15.2%) 減少、動力費等が前年度に比べ 8,489,444 円 (△3.1%) 減少、その他費用が前年度に比べ 8,600,089 円 (△19.2%) 減少している。

なお、それ以外の区分については増加している。

## (営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給与費等	313,510,063	14.1	273,732,453	12.4	39,777,610
委託料	265,265,663	12.0	243,982,926	11.1	21,282,737
修繕費等	205,446,226	9.3	242,365,770	11.0	△ 36,919,544
動力費等	265,558,194	12.0	274,047,638	12.5	△ 8,489,444
負担金	125,795,065	5.7	125,698,977	5.7	96,088
減価償却費等	1,005,329,567	45.3	995,627,196	45.3	9,702,371
その他	36,166,810	1.6	44,766,899	2.0	△ 8,600,089
合 計	2,217,071,588	100.0	2,200,221,859	100.0	16,849,729

(注) 1. 給与費等には、給料のほか手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付金を含む。

(税抜き)

2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。

3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。

4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 249,166,003 円で、前年度に比べ 31,118,486 円 (14.3%) 増加している。主な理由は、雑収益の増加である。

営業外費用は 104,055,060 円で、前年度に比べ 8,758,287 円 (△7.8%) 減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 97,462 円で、前年度に比べ 27,146 円増加しており、これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は 434,369 円で、前年度に比べ 5,930 円増加しており、これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

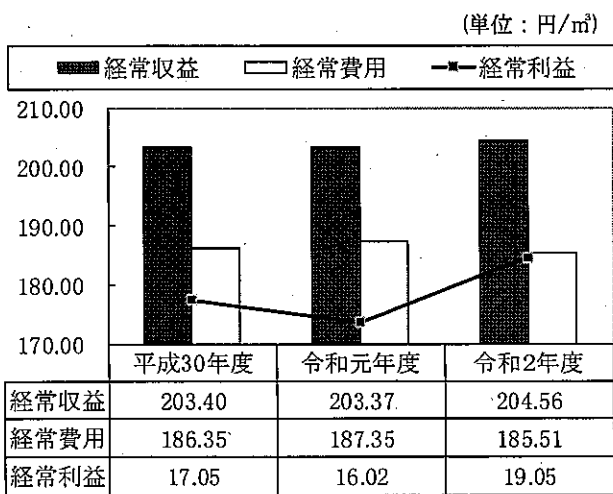
(4) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ 1.19 円増加し、経常費用は 1.84 円減少している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の 16.02 円から 3.03 円増加している。

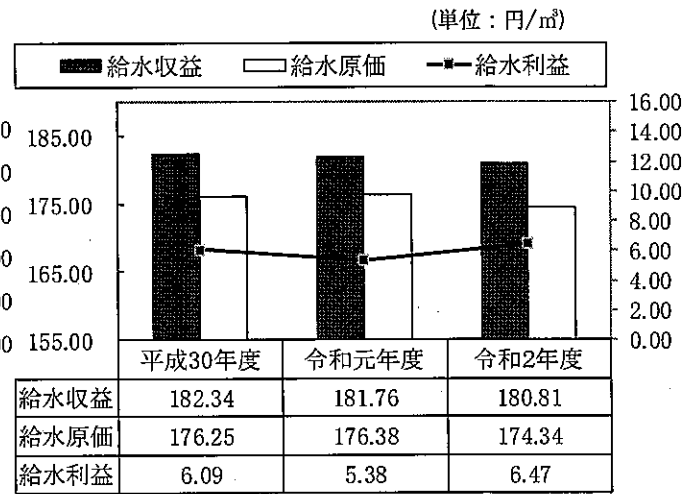
単位当たりの給水収益は、前年度に比べ 0.95 円減少し、給水原価は 2.04 円減少している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の 5.38 円から 1.09 円増加している。

(単位当たり経常利益年度比較)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 237,960,135 円は、全額、減債積立金に積み立てる予定としている。

## (剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		受贈財産評価額	加入金	資本剰余金合計	減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	20,941,836,352	6,397,776	4,860,333	11,258,109	74,404,804	197,469,307	271,874,111	21,224,968,572
前年度剰余金の処分額	—	—	—	—	197,469,307	△ 197,469,307	—	—
諫早市上下水道事業の設置等に関する条例第6条第1項による処分額	—	—	—	—	197,469,307	△ 197,469,307	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	197,469,307	△ 197,469,307	—	—
処分後残高	20,941,836,352	6,397,776	4,860,333	11,258,109	271,874,111	(繰越利益剰余金)	271,874,111	21,224,968,572
当年度変動額	640,574,111	957,021	—	957,021	△ 271,874,111	237,960,135	△ 33,913,976	607,617,156
出資金の受入	368,700,000	—	—	—	—	—	—	368,700,000
資本金への組入	271,874,111	—	—	—	△ 271,874,111	—	△ 271,874,111	—
資本剰余金の受入	—	957,021	—	957,021	—	—	—	957,021
当年度純利益	—	—	—	—	—	237,960,135	237,960,135	237,960,135
当年度末残高	21,582,410,463	7,354,797	4,860,333	12,215,130	—	(当年度未処分利益剰余金) 237,960,135	237,960,135	21,832,585,728

(税抜き)

#### 4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が 27,825,337,377 円で、前年度に比べ 1,218,449,394 円 (4.6%) 増加している。資産の合計は 34,951,438,435 円で、前年度に比べ 2,026,327,250 円 (6.2%) 増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が 13,118,852,707 円で、前年度に比べ 1,418,710,094 円 (12.1%) 増加し、資本合計は 21,832,585,728 円で前年度に比べ 607,617,156 円 (2.9%) 増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

##### (1) 資産の部

有形固定資産は 26,492,992,604 円で、前年度に比べ 1,264,943,107 円増加している。主な理由は、建設仮勘定の増加である。有形固定資産のうち建設仮勘定現在高は 4,879,046,425 円で、このうち、伊木カダム関連工事及び(仮称)伊木力浄水場整備事業に係るものが 3,842,989,476 円である。

無形固定資産は 1,267,876,937 円で、前年度に比べ 69,010,675 円減少している。主な理由は、ダム使用权の償却である。

投資その他の資産は 64,467,836 円で、前年度に比べ 22,516,962 円増加している。この理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の増額によるものである。

また、流動資産は 7,126,101,058 円で、前年度に比べ現金・預金が 188,031,944 円増加している。なお、未収金は 1,498,877,934 円で、このうち、未収給水収益は 589,354,469 円である。

##### (2) 負債の部

固定負債は 7,078,524,647 円で、企業債が 214,229,068 円増加し、退職給付引当金が 8,591,472 円増加したことにより、前年度に比べ 222,820,540 円増加している。

流動負債は 1,650,973,316 円で、前年度に比べ未払金などの増加により 688,078,322 円増加している。また、繰延収益は 4,389,354,744 円で、前年度に比べ 507,811,232 円増加している。

##### (3) 資本の部

資本金は 21,582,410,463 円で、前年度に比べ 640,574,111 円増加している。主な理由は、出資金と組入資本金の増加である。

資本剰余金は 12,215,130 円で、前年度と比べ 957,021 円増加している。主な理由は、受贈財産評価額の増加である。

利益剰余金は 237,960,135 円で、前年度に比べ 33,913,976 円減少している。主な理由は、減債積立金の減少である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ 217,092,802 円増加している。

##### (企業債の概況)

前年度末残高	6,862,681,334円
当年度発行額	661,700,000円
当年度償還額	444,607,198円
当年度末残高	7,079,774,136円

(貸借対照表)

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		586,604,700	1.7	585,647,679	1.8	957,021	
建物	819,057,654			819,057,654			
減価償却累計額	△ 568,086,200	250,971,454	0.7	△ 549,477,378	269,580,276	0.8	△ 18,608,822
構築物	35,383,236,911			34,755,392,593			
減価償却累計額	△ 16,122,799,796	19,260,437,115	55.1	△ 15,471,071,713	19,284,320,880	58.6	△ 23,883,765
機械及び装置	7,047,485,738			7,014,045,876			
減価償却累計額	△ 5,561,346,240	1,486,139,498	4.2	△ 5,382,386,409	1,631,659,467	4.9	△ 145,519,969
車両運搬具	33,924,268			31,072,209			
減価償却累計額	△ 23,264,889	10,659,379	0.0	△ 25,424,547	5,647,662	0.0	5,011,717
工具器具及び備品	73,563,831			72,389,597			
減価償却累計額	△ 54,429,798	19,134,033	0.1	△ 51,883,057	20,506,540	0.1	△ 1,372,507
建設仮勘定		4,879,046,425	14.0		3,430,686,993	10.4	1,448,359,432
有形固定資産合計		26,492,992,604	75.8	25,228,049,497	76.6	1,264,943,107	
無形固定資産							
ダム使用权		1,257,073,884	3.6	1,320,285,293	4.0	△ 63,211,409	
ソフトウェア		10,803,053	0.0	16,602,319	0.1	△ 5,799,266	
無形固定資産合計		1,267,876,937	3.6	1,336,887,612	4.1	△ 69,010,675	
投資その他の資産							
基金		64,467,836	0.2	41,950,874	0.1	22,516,962	
投資その他の資産合計		64,467,836	0.2	41,950,874	0.1	22,516,962	
固定資産合計		27,825,337,377	79.6	26,606,887,983	80.8	1,218,449,394	
流動資産							
現金・預金		5,597,013,848	16.0	5,408,981,904	16.4	188,031,944	
未収金		1,498,877,934	4.3	873,466,975	2.7	625,410,959	
貸倒引当金		△ 7,000,000	0.0	△ 13,000,000	0.0	6,000,000	
貯蔵品		37,209,276	0.1	38,216,323	0.1	△ 1,007,047	
前払金		-	-	10,558,000	0.0	△ 10,558,000	
流動資産合計		7,126,101,058	20.4	6,318,223,202	19.2	807,877,856	
資産合計		34,951,438,435	100.0	32,925,111,185	100.0	2,026,327,250	

(税抜き)



(貸借対照表)

(単位:円)

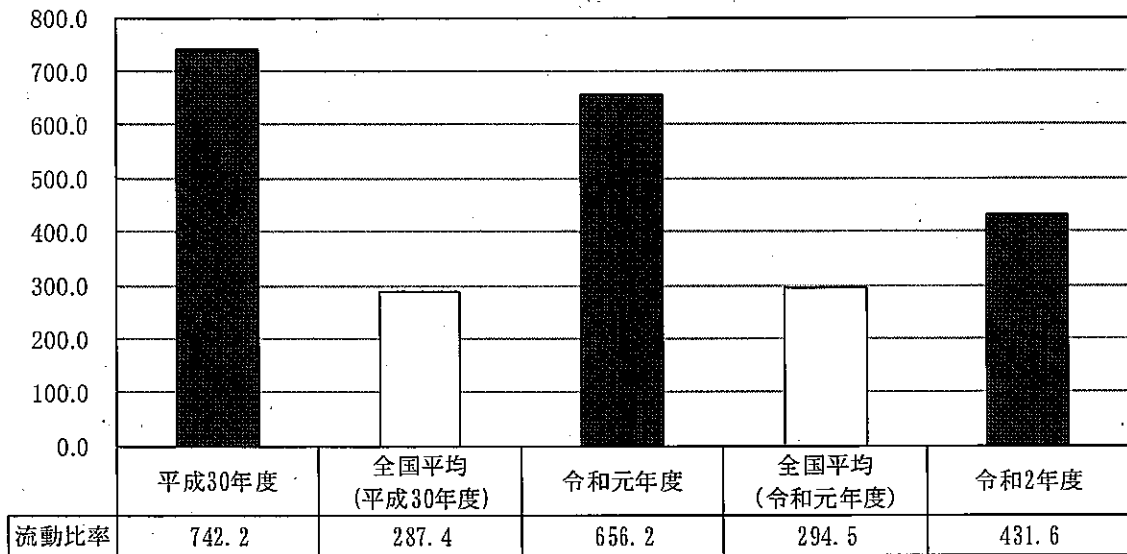
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,632,303,204	19.0	6,418,074,136	19.5	214,229,068
引当金					
退職給付引当金	446,221,443	1.3	437,629,971	1.3	8,591,472
<b>固定負債合計</b>	<b>7,078,524,647</b>	<b>20.3</b>	<b>6,855,704,107</b>	<b>20.8</b>	<b>222,820,540</b>
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	447,470,932	1.3	444,607,198	1.3	2,863,734
未払金	1,166,143,282	3.3	455,246,499	1.4	710,896,783
前受金	389,908	0.0	389,368	0.0	540
引当金					
賞与引当金	30,351,000	0.1	30,275,000	0.1	76,000
その他流動負債	6,618,194	0.0	32,376,929	0.1	△ 25,758,735
<b>流動負債合計</b>	<b>1,650,973,316</b>	<b>4.7</b>	<b>962,894,994</b>	<b>2.9</b>	<b>688,078,322</b>
繰延収益					
長期前受金	6,264,784,313	17.9	5,620,010,170	17.1	644,774,143
収益化累計額	△ 1,875,429,569	△ 5.4	△ 1,738,466,658	△ 5.3	△ 136,962,911
<b>繰延収益合計</b>	<b>4,389,354,744</b>	<b>12.5</b>	<b>3,881,543,512</b>	<b>11.8</b>	<b>507,811,232</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,118,852,707</b>	<b>37.5</b>	<b>11,700,142,613</b>	<b>35.5</b>	<b>1,418,710,094</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	21,582,410,463	61.8	20,941,836,352	63.6	640,574,111
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	7,354,797	0.0	6,397,776	0.0	957,021
加入金	4,860,333	0.0	4,860,333	0.0	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,215,130</b>	<b>0.0</b>	<b>11,258,109</b>	<b>0.0</b>	<b>957,021</b>
利益剰余金					
減債積立金	—	—	74,404,804	0.3	△ 74,404,804
当年度未処分利益剰余金	237,960,135	0.7	197,469,307	0.6	40,490,828
<b>利益剰余金合計</b>	<b>237,960,135</b>	<b>0.7</b>	<b>271,874,111</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 33,913,976</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>250,175,265</b>	<b>0.7</b>	<b>283,132,220</b>	<b>0.9</b>	<b>△ 32,956,955</b>
<b>資本合計</b>	<b>21,832,585,728</b>	<b>62.5</b>	<b>21,224,968,572</b>	<b>64.5</b>	<b>607,617,156</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>34,951,438,435</b>	<b>100.0</b>	<b>32,925,111,185</b>	<b>100.0</b>	<b>2,026,327,250</b>

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。

(流動比率)

(単位：%)

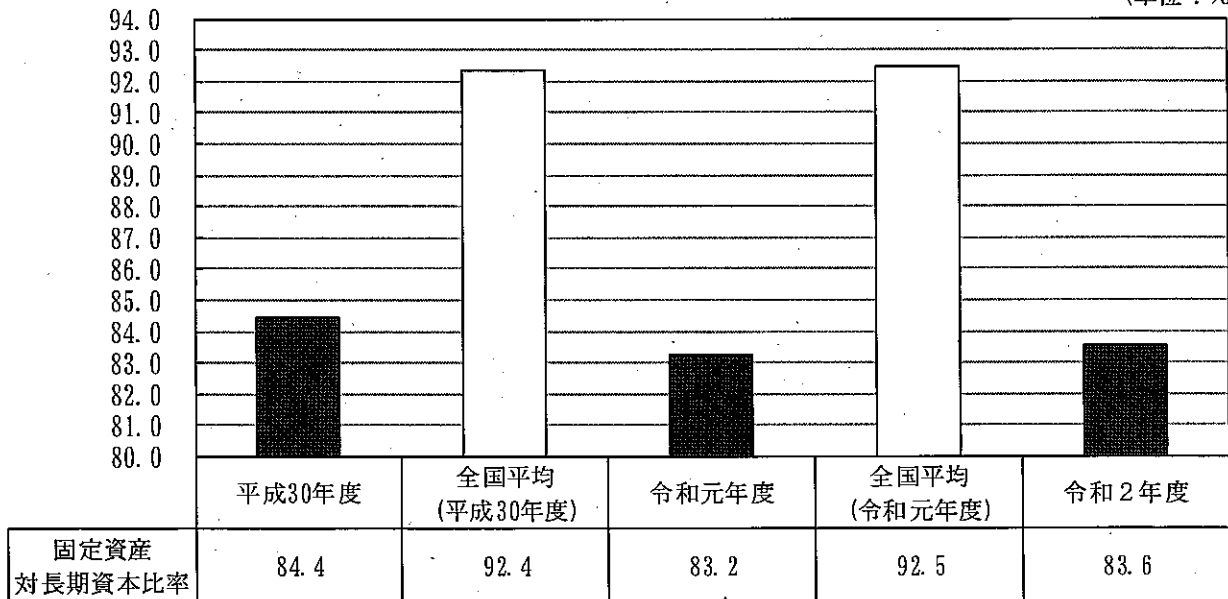


※ 流動比率＝流動資産/流動負債×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。

(固定資産対長期資本比率)

(単位：%)



※ 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）及び長期借入金（固定負債））によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	237,960,135	197,469,307	40,490,828
減価償却費	982,014,026	980,898,475	1,115,551
固定資産除却費	23,315,541	14,728,721	8,586,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,000,000	3,000,000	△ 9,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,591,472	8,600,807	△ 9,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 46,000	706,000	△ 752,000
長期前受金戻入額	△ 137,334,277	△ 132,859,873	△ 4,474,404
受取利息及び受取配当金	△ 2,098,447	△ 2,097,029	△ 1,418
支払利息	100,084,825	109,003,119	△ 8,918,294
未収金の増減額(△は増加)	△ 49,680,053	15,117,169	△ 64,797,222
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,512,393	4,341,623	△ 39,854,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,090,634	△ 6,387,239	1,296,605
前払金の増減額(△は減少)	10,558,000	△ 10,558,000	21,116,000
前受金の増減額(△は減少)	540	180	360
預り金の増減額(△は減少)	△ 25,758,735	7,723,213	△ 33,481,948
小計	1,101,004,000	1,189,686,473	△ 88,682,473
利息及び配当金の受取額	2,098,447	2,097,029	1,418
利息の支払額	△ 100,084,825	△ 109,003,119	8,918,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,017,622	1,082,780,383	△ 79,762,761
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,394,044,973	△ 689,898,881	△ 704,146,092
無形固定資産の取得による支出	10,997,146	△ 29,516,226	40,513,372
基金取崩による収入	△ 22,516,962	6,760,041	△ 29,277,003
国庫補助金等による収入	255,993,289	202,448,650	53,544,639
他会計からの出資による収入	27,600,000	-	27,600,000
一般会計からの補助金による収入	89,893,020	92,101,667	△ 2,208,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032,078,480	△ 418,104,749	△ 613,973,731
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	661,700,000	385,300,000	276,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,607,198	△ 420,309,027	△ 24,298,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,092,802	△ 35,009,027	252,101,829
資金増加額	188,031,944	629,666,607	△ 441,634,663
資金期首残高	5,408,981,904	4,779,315,297	629,666,607
資金期末残高	5,597,013,848	5,408,981,904	188,031,944

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,003,017,622 円で、前年度に比べ 79,762,761 円減少している。主な理由は、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,032,078,480 円で、前年度に比べ 613,973,731 円減少している。主な理由は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、217,092,802 円で、前年度に比べ 252,101,829 円増加している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、188,031,944 円の増加となり、資金期末残高は 5,597,013,848 円となる。

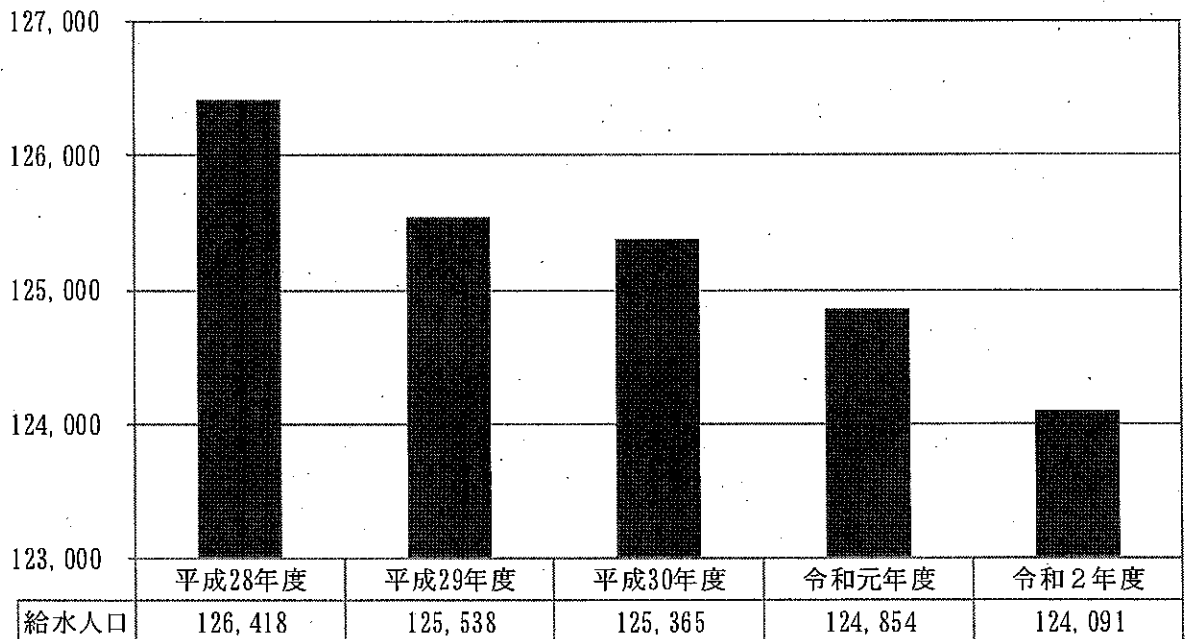
キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、建設改良費等の財源に充てるために企業債による資金を調達し、積極的に設備投資を行っており、一般的にいう成長企業型である。

## 6 むすび

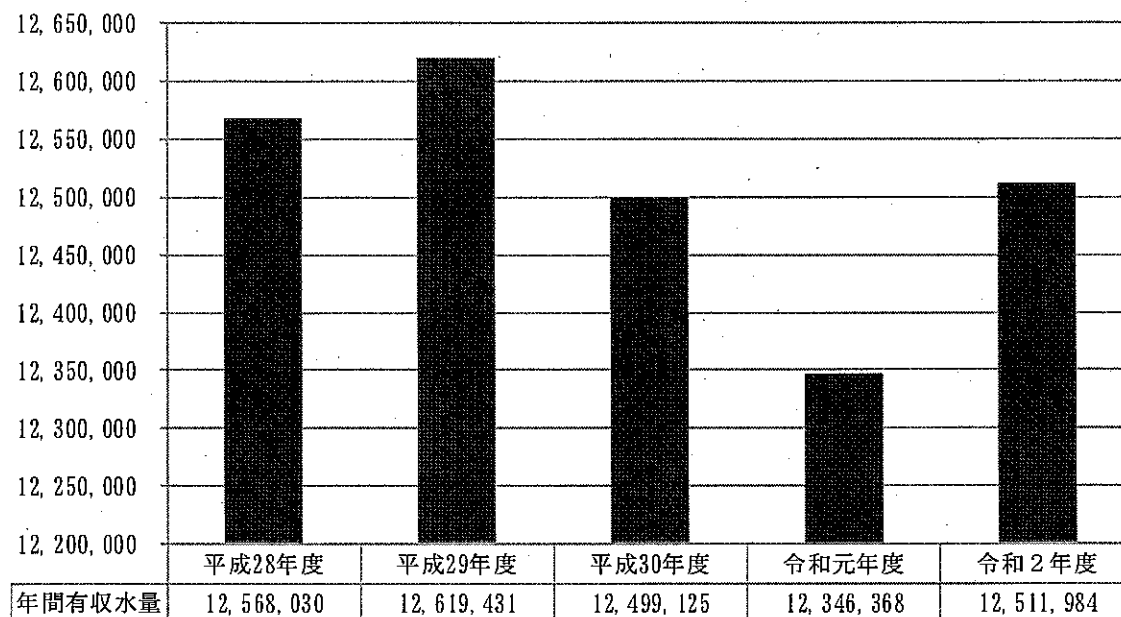
諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。

(給水人口)

(単位：人)



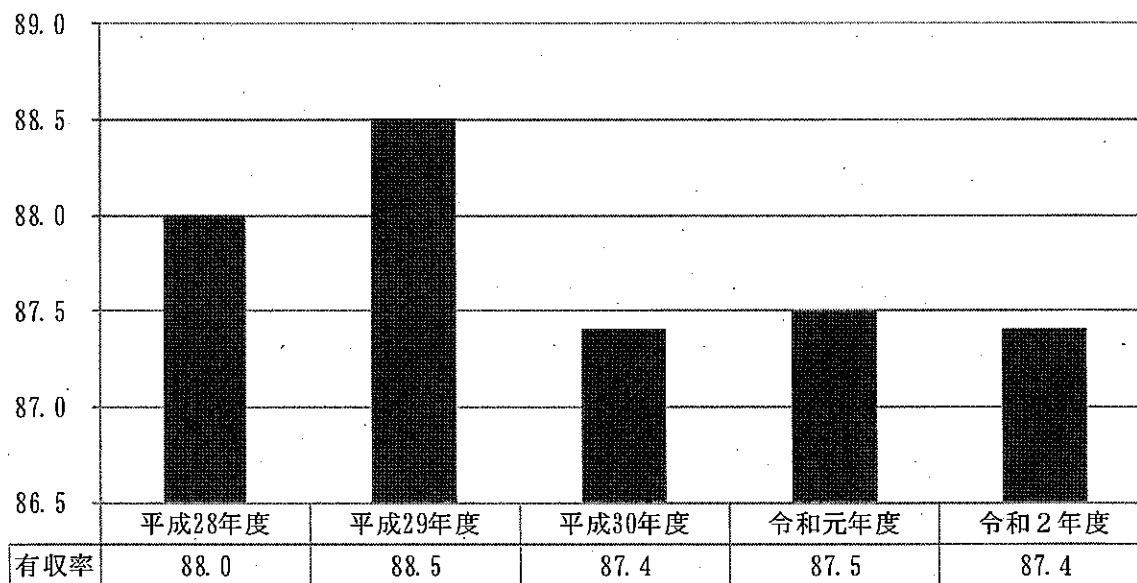
(年間有収水量)

(単位：m<sup>3</sup>)

年間有収水量については、前年度に比べ165,616 m<sup>3</sup>の増加となり、令和元度における前年度比は1.2%の減少であったが、当年度は前年度比で1.3%の増加となった。

(有収率)

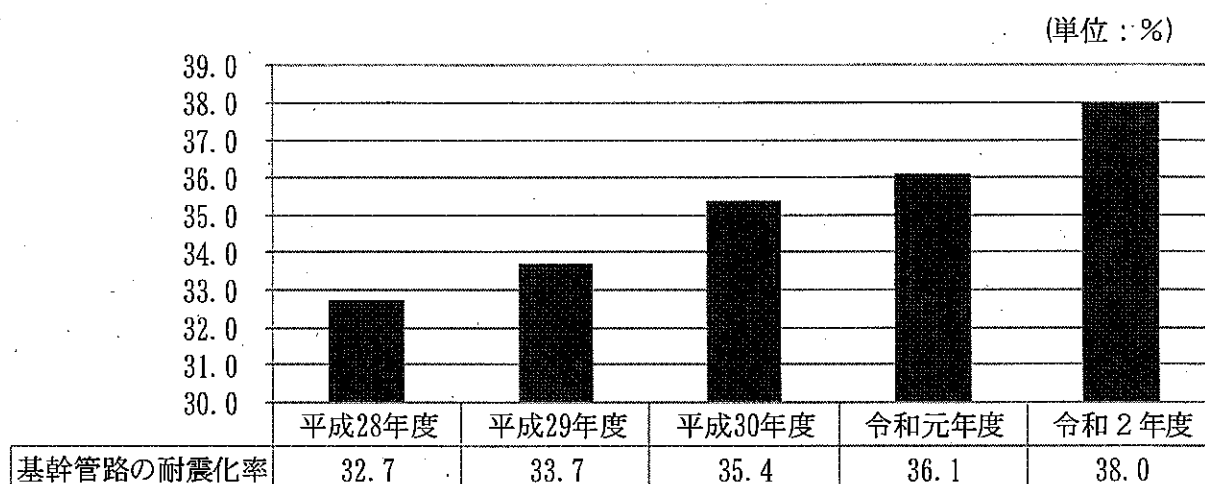
(単位：%)



当年度の有収率は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

有収率を上昇させるためには、漏水を防止することが根本的な対策であり、老朽管の更新とともに、漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕、流量計測機器の精度保持のための計画更新に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)



管路については、本市独自の老朽管の更新基準を設定し、更新事業費の平準化を図られ、経営の安定化に努められている。

当年度の基幹管路の耐震化率については、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇し、緩やかではあるが年々上昇している。

耐震化率の大幅な上昇は見込めないものの、引き続き基幹管路や災害拠点施設等の重要な給水施設に通じる配水管の優先的な耐震化を鋭意進められたい。

事業の経営分析の結果、キャッシュ・フローにおいては資金の増加が見られ、財務の状態としては一定の水準を維持している。給水収益の増加などにより、純利益は前年度に比べ 40,490,828 円 (20.5%) 増加しているが、企業立地等による使用水量の増加は見込まれるものの、令和 3 年 2 月に策定された「諫早市水道事業経営戦略」においても、給水人口の大幅な減少が見込まれており、引き続き安定した純利益の確保が課題と思われる。

流動比率は、令和元年度から本格的に着手している（仮称）伊木力浄水場整備事業の影響により前年度に比べ 224.6 ポイント低下したものの、未だ全国平均を上回っている。流動資産の約 79% を占める現金・預金（約 56 億円）については、これまでも引当金の計上や基金の創設を検討する必要性に言及してきたが、引き続き検討を進めていく必要があると思われる。

水道事業全体の運営においては、（仮称）伊木力浄水場整備事業をはじめ、既存施設の更新や老朽管の更新等によるインフラ整備に多額の事業費が見込まれている。

全国的な人口減少傾向は当市も同様であり、給水人口の減少に伴う収益減が懸念され、水道事業を取り巻く環境は大変厳しさを増し、事業運営の健全性が課題となっている。

「諫早市地域水道ビジョン」に掲げる「快適な暮らしを支えるために歩みを進める諫早水道」の基本理念の下、民間委託による事務の効率化や財政基盤の安定化に努め、堅実な水道施設の整備・更新を行い、安全・安心なライフラインの維持に努められたい。